

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 15 年 6 月調査結果

平成 15 年 7 月 8 日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

今月の動き（6月）

6月の現状判断DIは、前月比で3.7ポイント上昇し、42.1となった。

家計動向関連DIは、SARS（新型肺炎）の沈静化により旅行、レジャー関連が持ち直したことに加え、たばこ増税前の駆け込み需要もあり上昇した。企業動向関連DIは、輸送用機械、電気機械等、製造業の一部が比較的好調だったことにより上昇し、それに伴い雇用関連DIも上昇した。この結果、現状判断DIは3か月ぶりの上昇となった。

6月の先行き判断DIは、前月比で2.8ポイント上昇し、45.4となった。

先行き判断DIは、SARSの影響に対する懸念がほぼ払拭されたことや、製造業の回復に対する期待等により、3か月連続の上昇となった。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気はやや持ち直しの動きがみられるとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	124人	95.4%	近畿	290人	247人	85.2%
東北	210人	207人	98.6%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	166人	83.0%	四国	110人	99人	90.0%
南関東	330人	274人	83.0%	九州	210人	184人	87.6%
東海	250人	214人	85.6%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,822人	88.9%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、42.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を3.7ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を35か月連続で下回っている。

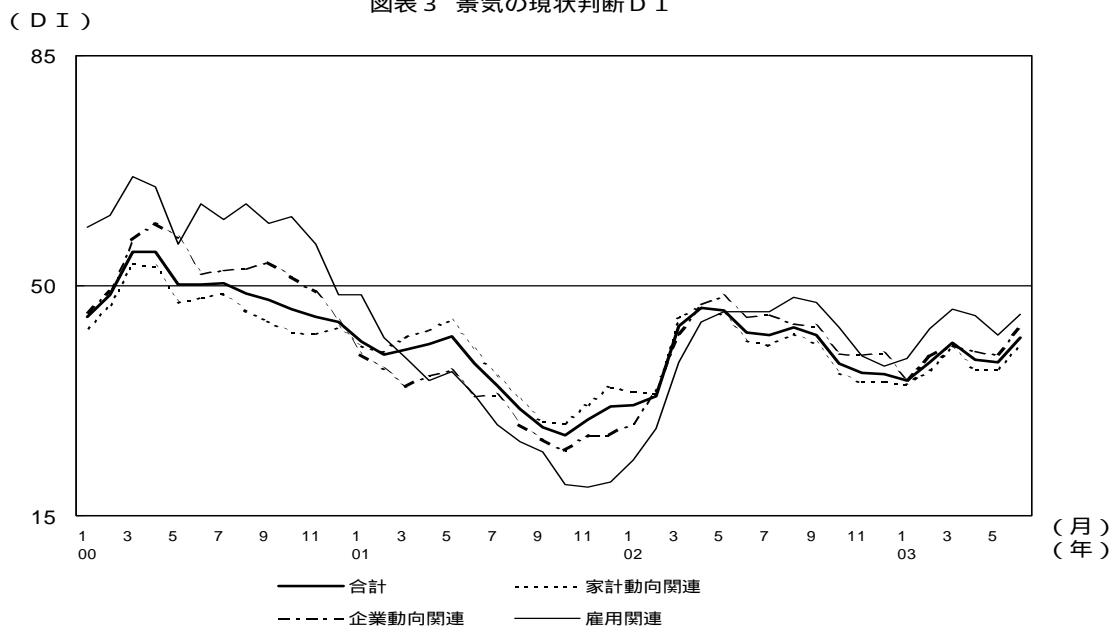
図表1 景気の現状判断DI
(DI) 年 2003

	月 1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計	35.5	38.3	41.3	38.7	38.4	42.1	(3.7)
家計動向関連	34.9	37.2	40.6	37.3	37.4	41.0	(3.6)
小売関連	33.9	38.9	39.0	36.9	37.7	40.4	(2.7)
飲食関連	31.5	31.8	41.5	37.6	37.3	37.0	(-0.3)
サービス関連	37.0	34.5	42.3	37.3	35.6	43.2	(7.6)
住宅関連	38.8	39.0	45.2	39.8	42.6	41.5	(-1.1)
企業動向関連	35.6	39.1	40.9	40.2	39.5	43.6	(4.1)
製造業	36.8	40.8	41.8	39.7	39.6	44.6	(5.0)
非製造業	34.3	37.4	40.0	40.6	39.2	42.6	(3.4)
雇用関連	38.9	43.4	46.5	45.5	42.4	45.7	(3.3)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2003	4	0.4%	10.3%	45.5%	31.2%	12.6%	38.7
	5	0.6%	9.4%	45.1%	32.6%	12.3%	38.4
	6	0.8%	12.7%	49.7%	27.4%	9.3%	42.1
(前月差)		(0.2)	(3.3)	(4.6)	(-5.2)	(-3.0)	(3.7)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、45.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.8ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を33か月連続で下回っている。

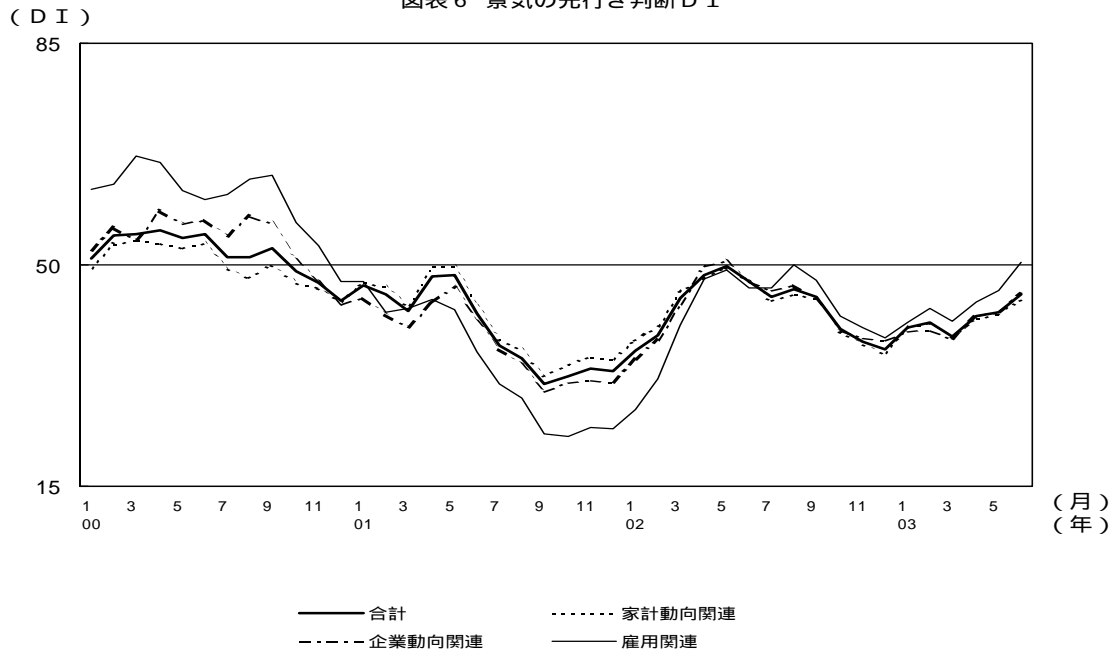
図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2003

	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		40.0	40.8	38.6	41.9	42.6	45.4	(2.8)
家計動向関連		40.0	40.9	38.4	41.5	42.1	44.6	(2.5)
小売関連		39.2	41.3	38.5	41.3	41.9	42.8	(0.9)
飲食関連		40.3	40.1	35.3	42.0	38.9	43.8	(4.9)
サービス関連		41.0	40.0	38.3	41.0	43.9	48.8	(4.9)
住宅関連		42.9	41.6	41.1	45.8	40.6	44.2	(3.6)
企業動向関連		39.6	39.6	38.3	42.0	42.5	45.3	(2.8)
製造業		40.7	40.8	39.1	40.4	43.8	47.2	(3.4)
非製造業		38.6	38.1	37.2	43.5	41.0	43.5	(2.5)
雇用関連		40.8	43.0	41.0	44.1	46.0	50.5	(4.5)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2003	4	0.5%	11.5%	52.2%	26.4%	9.4%	41.9
	5	1.1%	11.2%	53.7%	25.3%	8.8%	42.6
	6	0.8%	14.1%	58.0%	20.4%	6.8%	45.4
(前月差)		(-0.3)	(2.9)	(4.3)	(-4.9)	(-2.0)	(2.8)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（11.2 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは北陸（0.5 ポイント上昇）であった。

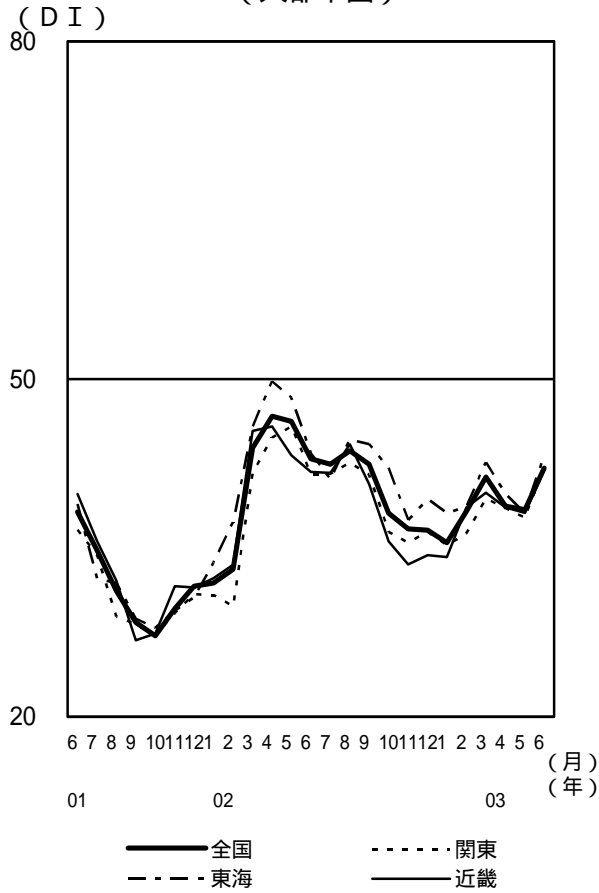
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		35.5	38.3	41.3	38.7	38.4	42.1	(3.7)
北海道		35.6	38.5	42.2	33.5	35.0	41.7	(6.7)
東北		35.4	36.3	39.3	35.8	38.5	40.2	(1.7)
関東		35.2	36.3	39.4	38.5	37.7	42.0	(4.3)
北関東		32.4	33.8	38.9	38.3	38.8	41.7	(2.9)
南関東		36.9	37.8	39.8	38.6	37.1	42.2	(5.1)
東海		38.1	38.7	42.6	39.8	38.1	43.3	(5.2)
北陸		33.9	39.2	39.9	38.7	42.3	42.8	(0.5)
近畿		34.2	38.6	39.9	38.6	38.1	41.9	(3.8)
中国		37.4	42.6	45.1	42.9	41.5	42.6	(1.1)
四国		31.1	38.4	42.9	39.4	37.3	42.2	(4.9)
九州		34.2	37.0	43.3	40.4	38.8	40.9	(2.1)
沖縄		44.9	50.6	43.5	39.3	36.3	47.5	(11.2)

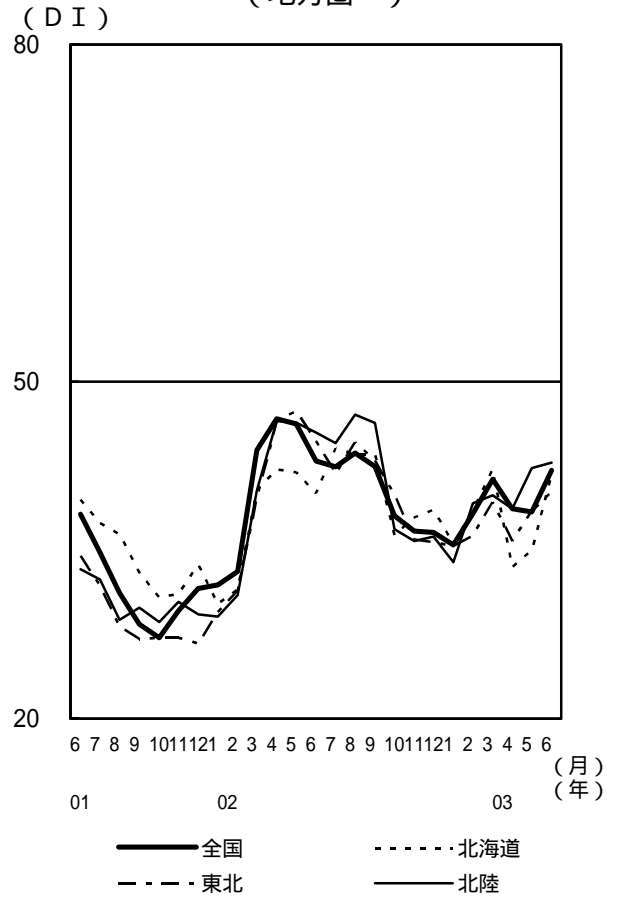
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		34.9	37.2	40.6	37.3	37.4	41.0	(3.6)
北海道		34.0	37.1	41.0	28.6	32.7	42.6	(9.9)
東北		35.0	36.5	39.9	34.7	37.5	38.7	(1.2)
関東		35.2	35.1	38.7	37.7	37.2	41.9	(4.7)
北関東		33.5	34.2	40.0	38.5	38.8	41.4	(2.6)
南関東		36.3	35.6	38.0	37.3	36.3	42.2	(5.9)
東海		36.7	38.2	42.0	37.9	36.5	40.6	(4.1)
北陸		32.1	36.4	37.9	35.8	42.5	42.0	(-0.5)
近畿		33.2	37.1	37.9	37.7	37.6	41.4	(3.8)
中国		38.7	42.0	45.2	41.0	40.5	39.3	(-1.2)
四国		32.1	36.3	43.5	39.3	36.0	39.8	(3.8)
九州		32.7	36.8	43.0	40.6	38.5	40.9	(2.4)
沖縄		44.0	47.1	40.2	33.6	29.6	47.1	(17.5)

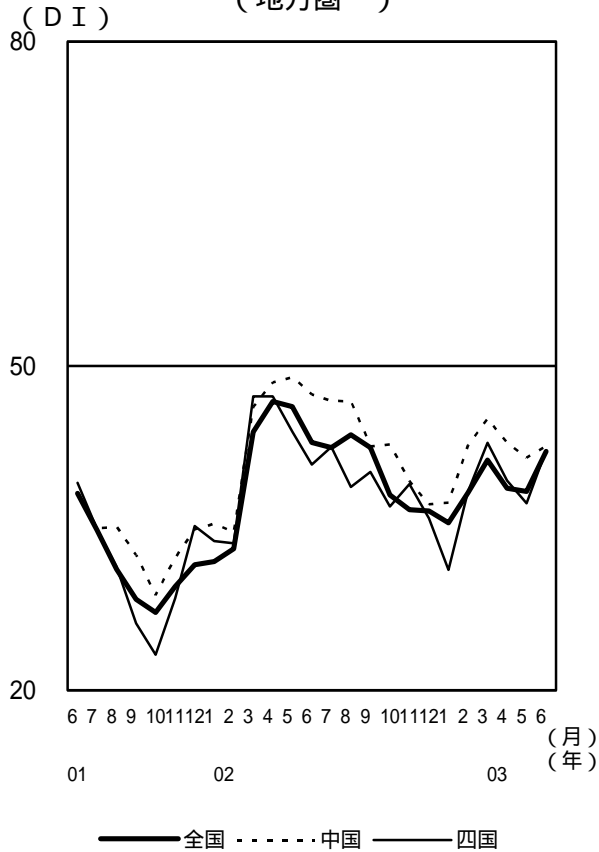
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国11地域中、10地域で上昇、1地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（7.4ポイント上昇）、低下したのは東北（0.7ポイント低下）であった。

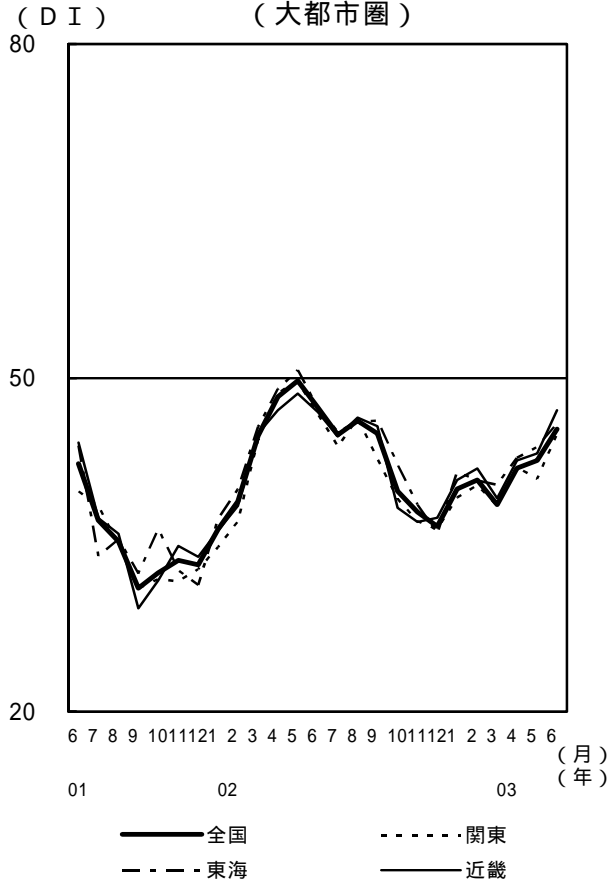
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		40.0	40.8	38.6	41.9	42.6	45.4	(2.8)
北海道		42.1	39.9	39.0	40.7	42.1	47.2	(5.1)
東北		36.8	37.6	35.9	39.4	41.3	40.6	(-0.7)
関東		39.2	40.4	38.5	42.0	40.9	44.9	(4.0)
北関東		37.9	39.6	38.3	41.3	41.7	43.7	(2.0)
南関東		40.1	40.8	38.7	42.4	40.5	45.6	(5.1)
東海		41.5	40.8	40.4	42.8	43.8	45.9	(2.1)
北陸		37.5	40.5	38.4	42.9	42.6	45.4	(2.8)
近畿		40.8	41.9	39.2	42.6	43.2	47.1	(3.9)
中国		42.6	44.0	40.7	44.0	45.9	46.2	(0.3)
四国		39.5	42.4	38.5	40.4	41.3	45.5	(4.2)
九州		39.0	39.6	38.9	41.2	43.0	45.2	(2.2)
沖縄		46.6	48.2	31.5	42.9	47.0	54.4	(7.4)

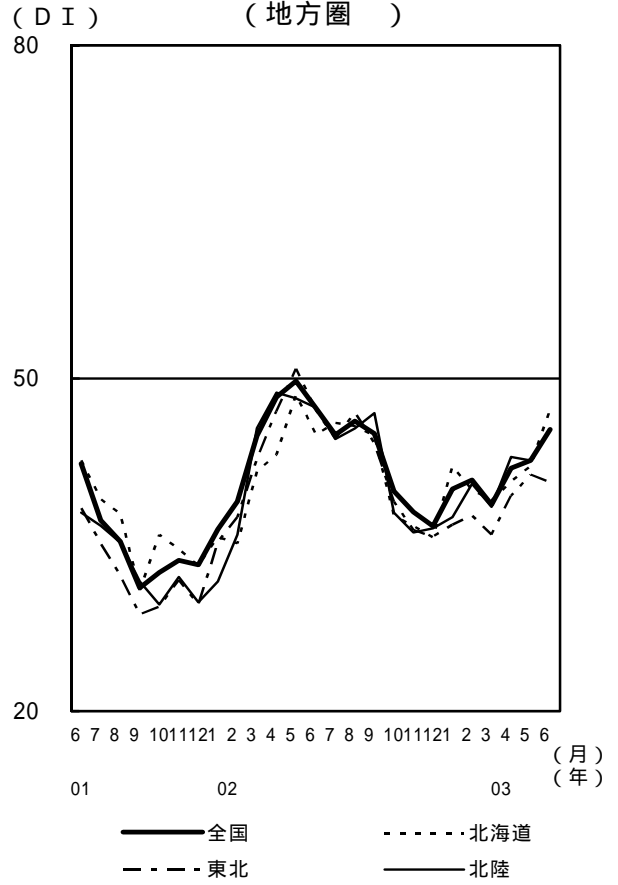
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		40.0	40.9	38.4	41.5	42.1	44.6	(2.5)
北海道		41.9	38.8	38.4	39.3	41.4	47.9	(6.5)
東北		37.2	38.3	35.8	38.8	40.1	38.5	(-1.6)
関東		40.1	40.9	38.1	42.2	40.6	44.9	(4.3)
北関東		40.9	42.3	39.3	41.8	42.0	44.6	(2.6)
南関東		39.6	40.0	37.4	42.4	39.8	45.1	(5.3)
東海		41.4	41.5	40.0	41.5	43.5	44.9	(1.4)
北陸		37.3	38.3	36.4	41.2	40.9	43.9	(3.0)
近畿		39.8	41.3	39.1	43.0	43.2	46.3	(3.1)
中国		44.2	45.4	41.6	43.7	45.8	45.4	(-0.4)
四国		39.6	43.4	36.9	39.3	41.9	45.1	(3.2)
九州		37.6	39.3	39.6	41.7	42.9	43.6	(0.7)
沖縄		44.8	44.2	32.1	42.2	42.6	54.8	(12.2)

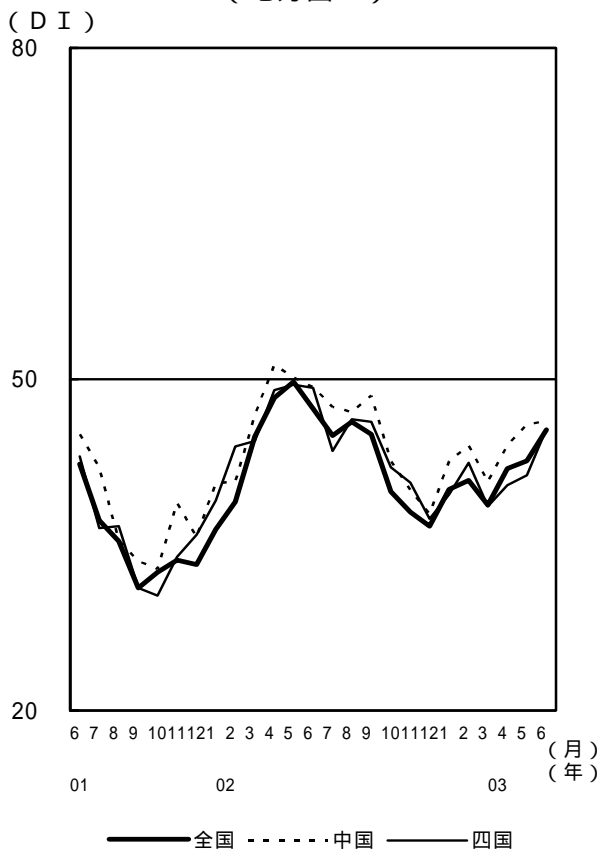
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



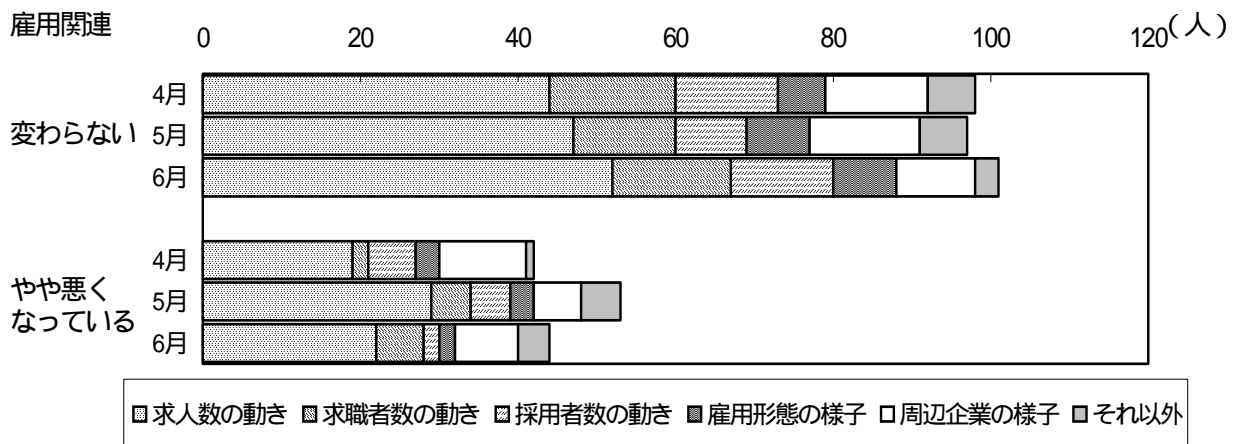
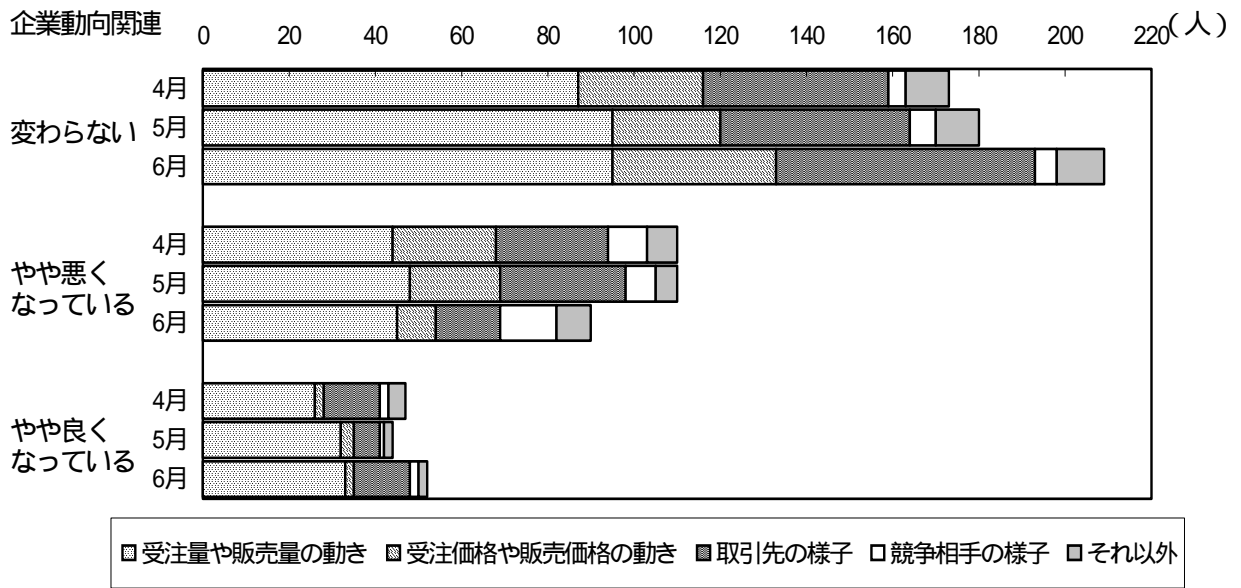
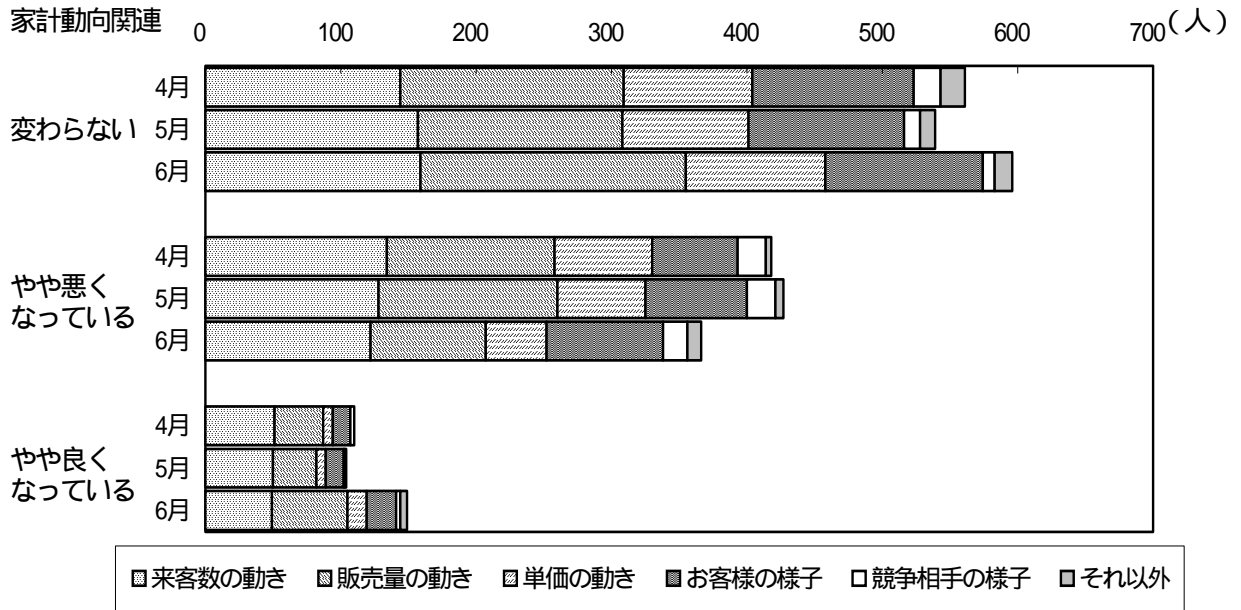
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・7月からたばこの税金が上昇することを受け、駆け込み需要で来客数が増加している(北関東=コンビニ) ・来客数が前年を超えるようになってきている。特に、消費の主力である40~50代女性対象の衣料品に好調な兆しが出てきている。従来であれば、6月下旬は7月のセール待ちが多くなる時期だが、今年は定価商品の販売が前年を上回っている(南関東=百貨店) ・SARSの影響も少し沈静化し、海外旅行の問い合わせが少しずつ増えている(九州=旅行代理店)
		<ul style="list-style-type: none"> ・今月に入り、賞与が出ている企業も多いが、賞与を当てにした大きな買物は少なく、月末から始まるクリアランスセールを待って、買物を控えている(東北=百貨店) ・スーパーなどで賞味期限間近の半額食材がよく売れており、節約の様子が見える(九州=商店街)
		<ul style="list-style-type: none"> ・中元の早期承りが常態化しており、価格訴求の魅力も薄れ、客は振り向かない(南関東=一般小売店[茶])
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・海外市場は引き続き厳しいが、国内販売は多少ながら回復基調にある(東海=電気機械器具製造業) ・大幅な増産の要請があり、土曜日の夜勤はもちろん、間接要員の応援による日曜日の生産で対応する部門が出てきている(中国=輸送用機械器具製造業) ・トラック搭載型の小型クレーンは、首都圏での排ガス規制による買換え需要に伴って、受注増加が続いている(四国=一般機械器具製造業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・排ガス規制の関係で、トラック関連の部品を手がける会社はフル操業で、仕事が多く困っている状態である。建設機械関連でも中国向けの動きが近年になく上向き、自動車関連の好調と合わせ、悪い話を聞かない(北関東=一般機械器具製造業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある広告業界で、チラシはそれほど影響を受けずにきたが、ここに来て大幅に減少している(東海=新聞販売店[広告])
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連企業などから800人の新規求人が入っているが、電子、電気、ソフトウェアなど技術開発力を持った人材の求人が中心であり、求人数は増加しているが採用数は改善していない(東海=職業安定所)
		<ul style="list-style-type: none"> ・雇用吸収力の比較的大きい製造業、特に電気機械器具、電子機器製造での求人数が、3か月前と比較して増加しており、全ての産業で減少傾向というわけではない(南関東=職業安定所) ・新規求職者が2か月連続で前年を上回っている。特にフリーターや自営廃業者からの新規求職が目立っている(近畿=職業安定所)
	先 行 き	家計 動向 関連
<ul style="list-style-type: none"> ・ワゴンタイプの新型車は結構売れているが、その分セダンタイプの売行きが落ち込んでおり、総量的にはあまり変わらない(北陸=乗用車販売店) 		
<ul style="list-style-type: none"> ・たばこの増税の影響や、賞与に掛かる健康保険、年金保険料の料率変更などにより負担が増え、ますます買い控えとなる(東北=スーパー) 		
<ul style="list-style-type: none"> ・夏のボーナスが出ない、あるいは減額される会社が多く、買い控えが見られる(九州=乗用車販売店) 		
企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・国内はだめだが、韓国大手電機メーカーの好調により、商社経由でそれなりの受注が見込まれる。また、台湾の半導体も好調であり、かなりの受注が期待できる(北関東=化学工業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・酒税増税後の販売量減少の傾向は、しばらく続く(北関東=食料品製造業)
	<ul style="list-style-type: none"> ・エレクトロニクス関連材料に関してSARSの影響を心配したが、予想外に早く終息に向かっており、受注も心配をしたほどの冷え込みはない。一方で、堅調だった自動車関連材料の動きにやや陰りが出始めている(中国=鉄鋼業) 	
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンターの引き合いが出ている(東北=人材派遣会社) ・IT業界が新製品の開発のために人手を必要としており、また自動車業界の好調が、下請部品メーカーの生産活動をやや活発にしていることから、派遣業界の売上は増加傾向にある。一方、地方の土木、建築が不振であり、小売関連で個人商店の閉店が目立つことから、総じて変わらない(北関東=人材派遣会社) 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

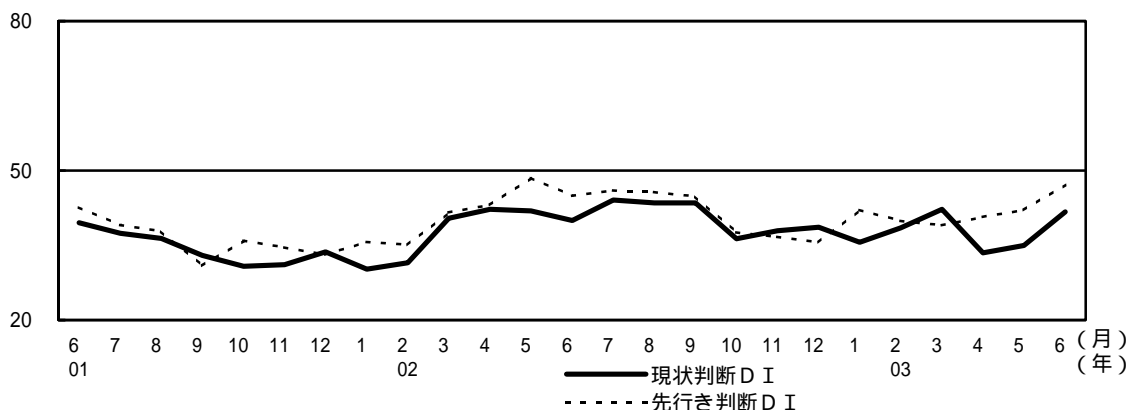


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 物件については動きが出てきているが、予算がますます厳しくなっている。以前と違うのは、本当に予算がない訳ではなく、先々の不安から予算を抑えている点である（設計事務所）
			・ 医薬品を扱う店舗に来る客は、ほとんどが目的を持って来店するが、最近明らかに値段の偵察が目的である客が増えてきたのが実感できる（その他専門店[医薬品]）
			・ 来客数が増加している。ヨーロッパのパンフレットを眺める人も多くなり、道内バス旅行のパンフレットも減り具合が目立つ（旅行代理店）
	企業 動向 関連		・ 地元パチンコ店が倒産し、地域企業の減退が予想される。力のある企業と、そうでない企業の格差が拡大している（食料品製造業）
			・ S A R S の影響で東南アジアや中国の現地工場が止まったことにより、契約が延期となる物件がかなり出てきた。このことが物流面にも影響を及ぼしている（輸送業）
			・ 先月から、対前年比を15%ほど上回る状況で受注が推移している（家具製造業）
		×	・ 創業40年近い老舗が、相次いで倒産した（食料品製造業）
雇用 関連		・ 求人広告取扱件数に大幅な変化は見られないものの、相変わらず常用雇用や正社員の求人が少なく、企業の人件費抑制の方向性が感じられる（求人情報誌製作会社）	
		・ 企業は売上増加で利益を確保するのではなく、経費圧縮で確保する傾向が顕著になり、広告出稿意欲が萎縮している（新聞社[求人広告]）	
その他の特徴 コメント			：一般の観光客が少し減っているようだが、S A R S のせいか修学旅行生がかなり増えているので、全体としては変わらない（タクシー運転手） ：大手企業から、雇用調整・民事再生法に関連した雇用・自社業務の外部委託化の相談が多く、各企業の経営状況のひっ迫を感じる（人材派遣会社）
先行き	家計 動向 関連		・ 夏期ボーナスの一般的な支給から数週間経ったが、ボーナスを使っただけの買い物は全く見られない。ボーナスを生活源にする状況であり、これからもそれほど消費が動く経済状況ではない（百貨店）
			・ 暑い関東地区から避暑を兼ねた北海道への観光入込も、今後は増加に転じるものと期待される（観光型ホテル）
	企業 動向 関連		・ 公共事業並びに民間工事の量的な落ち込みと競争激化で、売上も利益も非常に厳しい状態であり、今後も好転は期待できない（建設業）
		×	・ 新規ホテルや札幌駅の大型複合商業施設の開業、S A R S の影響などで、観光客や旅行代理店が道内に目を向けており、コンベンション需要が増加する可能性がある（その他企業[コンベンション担当]） ・ 必要最小限の投資をするにしても予算は厳しく、ソフト業界では、中国へ仕事を出すことでそのリスクを回避しようという流れが、さらに激しくなっている（その他サービス業[システムハウス]）
	雇用 関連		・ 強い影響がある雇用の創出要因は見当たらない。また、当地域では人口の伸びが鈍化していることから、地域全体としても雇用の拡大基調はない（求人情報誌製作会社）
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I の推移

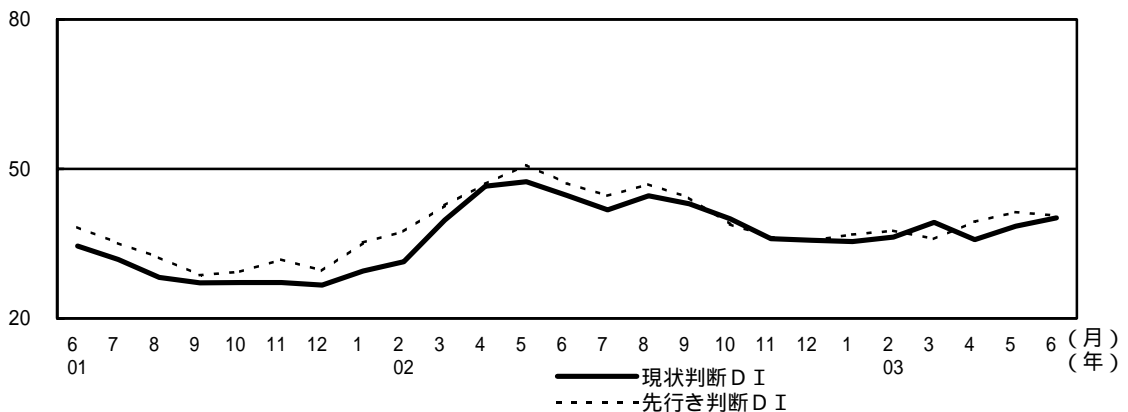


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・ 6月は夏休みの家族旅行の申し込みの問い合わせが多い時期であるが、申し込み自体が少ない。逆に今月下旬になって、夏休みの旅行のキャンセルが多発している(旅行代理店)。
×			・ 今月は、加工食品以外の平均単価がほとんどの部門で前年を割り、特に生鮮はマイナス2.3%と大きく割り込んでいる(スーパー)。
企業動向 関連			・ ますます受注先の関心がコストだけに集中し、厳しくなっている。ロット数が細切れになり、管理コストが上昇し、採算が取れない状況である(電気機械器具製造業)。
			・ 業界全体、特に産地そのものが、前年比受注量が思わしくなく、業界は衰退しつつあり、どこで底を打つかつかめない状況である(繊維工業)。
雇用 関連		・ 派遣料金の単価がどんどん下がってきている。派遣料金は、賃金であり、その金額で働いてもいいという人が増えてはいるが、人件費や派遣料金に対するシビアな姿勢の企業が多い(人材派遣会社)。	
		・ 求人広告件数が3か月前と比べ、26%減少している(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：商品価格が安いスーパーの長時間営業が、じわじわと影響し出している。特に商品を値下げする夜の時間帯の客が減っている(コンビニ)。 ：来客数に大きな変化はないが、単価の安い店や商品に集中し、ファミリーカットなど、親子で安くカットできるサービスなどに客が集中している(美容室)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・ ビジネス関連商品が浮上しない上、カジュアル商品も客数が伸びないなどの不安がある(衣料品専門店)。
			・ 既存店における客単価は、前年より3ポイント程度下がった状態であり、これに来客数が下がってくると、前年を割り込む数字が大きくなりそうである(スーパー)。
	企業動向 関連		・ 企業の設備投資意欲に力強さがまだ感じられず、投資を渋る傾向がまだ残っている(建設業)。
			・ 得意先アパレルの3月決算が軒並み芳しくなく、消費が徐々に回復したとしても、繊維業界は早期低迷、後期回復の業界であるため、今後相当の試練が待ち受けている(繊維工業)。
雇用 関連		・ 夏場を迎えての時期的なものや、郊外型ショッピングセンターのオープンに伴う雇用ニーズで、景気的には上向きの様相もあるが、全般的には変わらずに推移する(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：国が主導している保証協会のセーフティネット保証が急増しており、今後相応の資金供給が図られる(金融業)。 ：たばこの増税の影響や、賞与に掛かる健康保険、年金保険料の料率変更などにより負担が増え、ますます買い控えとなる(スーパー)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断 D I の推移

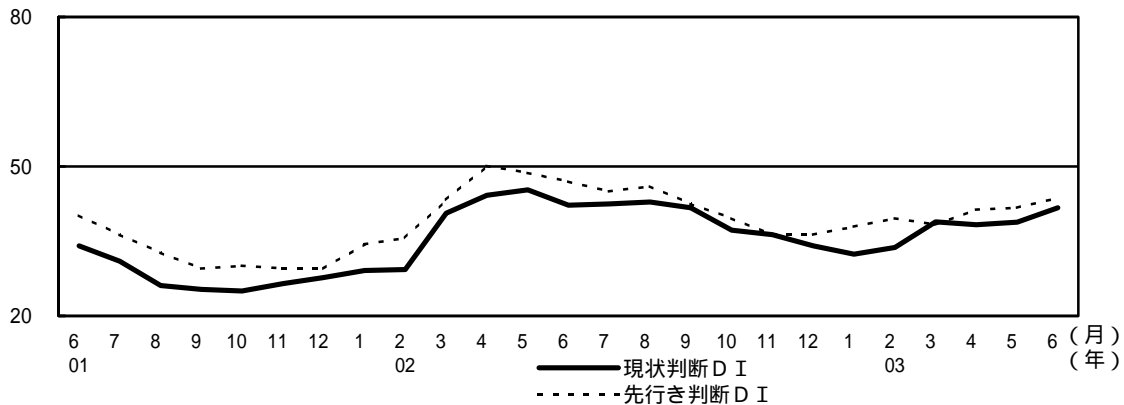


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 梅雨時で傘代わりの利用が多く、1km前後で300~400円程度の客が目立つ。5,000円以上の長距離客は、週に1度いるかいないかである(タクシー運転手)
			・ 6月は、登山用品、水泳用品の動きが良く、全体ではやや良くなっている(商店街)
企業 動向 関連			・ 取引先の旅行代理店では、S A R S やイラク戦争等で海外旅行を控えていた客の国内へのシフトが、予想ほど増加していないという話である。一方、家電量販店では、DVD関連でハードディスクレコーダー等の売行きが良いので、総じて変わらない(金融業)
		×	・ 現状維持の困難、対前年比での悪化など、業績不振を訴える企業経営者がほとんどである。新しい案件、新規事業での手応えをあげても、実際のビジネスに結びついているものは極めてまれである(経営コンサルタント) ・ 在庫調整のためか、相当生産を絞られており、6月は15時までの営業となっている(電気機械器具製造業)
			・ 7月からのたばこ値上げのため、販売店の抱え込みが多く、一時的に輸送量が増加している(輸送業)
雇用 関連		・ 今春の卒業生に対して、事務職を中心とした求人問い合わせが数件来ている。あまり変化はない(学校[短期大学])	
		・ 取引先の業況が苦しく、宿泊施設から立て続けに2件の契約解除の動きが出ている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：新モデル車の販売が好調であり、6月の売上は前年比で15%増加している(輸送用機械器具製造業) ：客が料金にシビアになってきている。特に名刺のご開帳が終わってから、宿泊、宴会の金額に関する問い合わせの増加が目立つようになっている(都市型ホテル)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 例年であれば夏休みの受注が入ってくる時期であるが、客はS A R S、イラク戦争の後遺症で海外旅行を控えている。秋の受注でも、いまだに海外の話はなく、国内にシフトしている(旅行代理店)
			・ 諸物価の引き上げや、電力供給の不安があるので、やや悪くなる(百貨店)
	企業 動向 関連		・ 酒税増税後の販売量減少の傾向は、しばらく続く(食料品製造業)
			・ 保険料の天引きにより、ボーナスの手取額が1割程度減少する。客のレジャー等への消費意欲をそぐことになるので、景気はやや悪くなる(金融業)
	雇用 関連		・ I T 業界が新製品の開発のために人手を必要としており、また自動車業界の好調が、下請部品メーカーの生産活動をやや活発にしていることから、派遣業界の売上は増加傾向にある。一方、地方の土木、建築が不振であり、小売関連で個人商店の閉店が目立つことから、総じて変わらない(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			：5月以降、フル生産が続いている。通常の勤務に加え、夜間、深夜の勤務形態も導入しており、3か月後にも好況感が持てる(輸送用機械器具製造業) ：ハローワーク主催の平成16年3月卒業予定者対象の合同就職面接会が開催されたが、参加企業が前年並みの110社、求人数が前年の約70%である。情報科学系やメーカーなどでは、専門性の高い技術者の求人は根強いものの、管理部門や販売関係は前年の半分程度となっている(学校[短期大学])

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I の推移



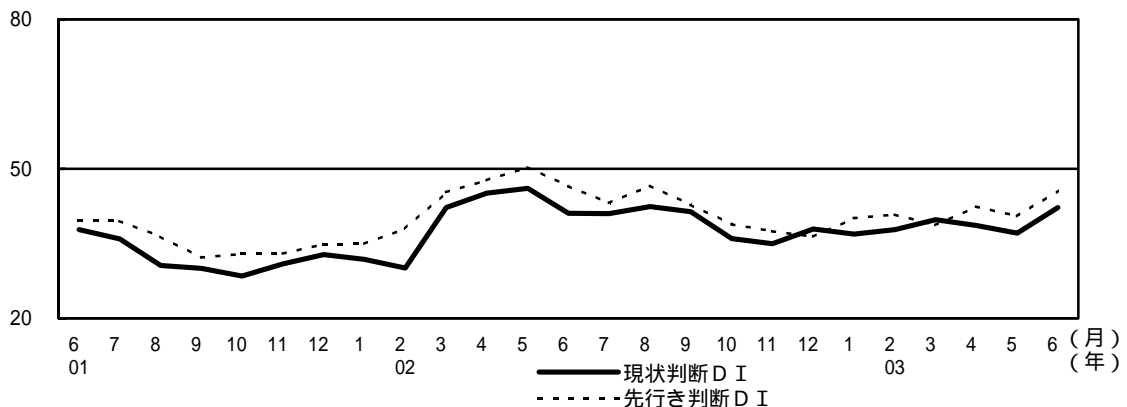
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 6月上旬は気候が安定していたため、夏物の動きが良かったが、中旬以降は気候の不順で、売れ筋が値ごろ商品に変わっている(一般小売店)
			・ 夏期講習の受付が始まったが、申込件数が少ない(その他サービス[学習塾])
		・ 来客数が前年を越えるようになってきている。特に、消費の主力である40~50代女性対象の衣料品に好調な兆しが出てきている。従来であれば、6月下旬は、7月のセール待ちが多くなる時期だが、今年は定価商品の販売が前年を上回っている(百貨店)	
	企業 動向 関連		・ 賃貸用不動産の購入等の資金需要は、やや増加しつつあるが、製造業等の設備資金需要は、依然として低調である(金融業)
		×	・ 例年5月後半には、各社からの見積依頼が増加するが、今年は6月に入っても見積依頼件数が少なく、例年の半分程度にとどまっている(金属製品製造業) ・ 婦人ブラウスの売上が伸びず、注文が減少している。また、大手メーカーが倒産したため、その品物が流れ、販売が伸びない。在庫が多いので、受注がなく、特に6月の受注はゼロである(繊維工業)
雇用 関連		・ 雇用吸収力の比較的大きい製造業、特に電気機械器具、電子機器製造での求人数が、3か月前と比較して増加しており、全ての産業で減少傾向という訳ではない(職業安定所) ・ 新規求職者は、前年同期比で3.7%の減少となっているが、特に45歳以上で事業主都合・自己都合の離職者が、ともに20%台の減少となっている。一方で、在職者等が増加していることから、雇用情勢に改善傾向がうかがわれる(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		：イラク戦争、SARS問題が一段落し、宿泊の売上も回復したほか、6月後半は株主総会等の予約や40~50代の女性をターゲットにしたイベントによる集客で、レストラン等の売上が戻っている(都市型ホテル) ：週2回から週1回、月1回へと外食の頻度が減少している。ボーナスは出たが、社会保険料の比率が上がったため、手取りが減り、飲食への消費が抑えられている(一般レストラン)	
先行き	家計 動向 関連		・ 10月からパソコンのリサイクルが始まるので、その前にパソコンの買替え需要が期待できる。ただし、他の商品の需要が伸びるとは考えにくく、厳しい状態が続く(家電量販店)
			・ たばこの値上げ等も含め、消費は更に減退する。戦争、SARSは終息しつつあるものの、旅行需要は大きな回復が見込めず、関連商品の売上は伸びない。今後、地上波デジタル放送など目新しい話題が増えるが、2、3か月後には影響が出ない(百貨店)
	企業 動向 関連		・ 商品の品質での差別化は難しくなっており、価格面のウエイトが大きくなっている。今後は、サービスや保守等、営業力が重要になるが、すぐに好転するとは思えない(通信業)
			・ コストダウンを要請しておきながら、親工場が海外への生産移転を行おうとしている。また、自動車関連で、約30%の仕事がなくなると嘆いている事業者が出てきている(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連		・ 大型店等の中元商戦関連の求人にも動きがなく、今後予想される夏期アルバイトの募集も進んでいない。どの業種でも活況がみられず、秋に向けてこの状態が続く(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント		：SARSの影響も終わり、夏の旅行需要が増加すると見込まれる(旅行代理店) ×：衣料品店では在庫が残っているとのことで、秋物に期待できない。また、工賃に相当する金額だけで全商品の仕入れができるため、中国から規格生産で輸入しており、日本の縫製関係は非常に厳しく、今後も悪化する(繊維工業)	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

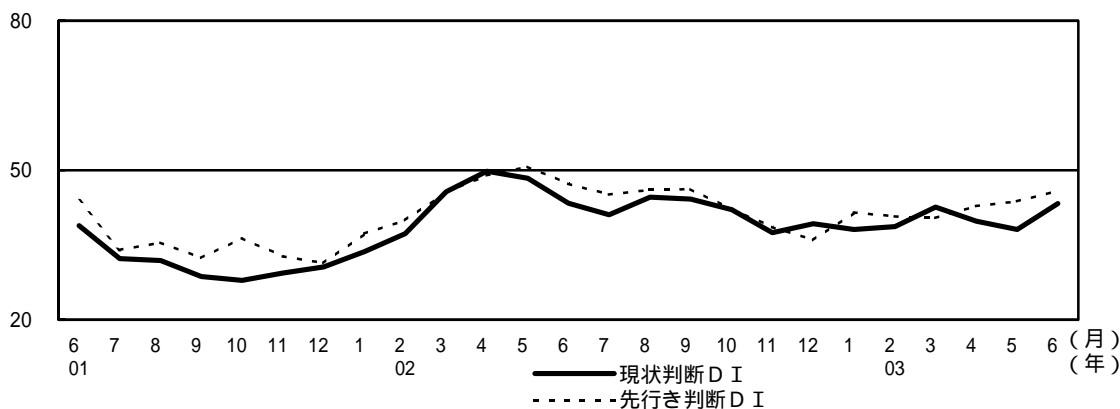


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・戸建住宅の引き合いは減っているが、高齢者対応やペット対応など特徴のある賃貸マンションやアパートの建設は増加している(住宅販売会社)
			・大手チェーンが急激に出店を増やし始めており、全体の消費が伸び悩む中で既存店では死活問題になっている(コンビニ)
		×	・ボーナス月で売上増加を期待していたが、客からはボーナスカットの話ばかり聞く。これまで以上に厳しさが伝わってくる(スナック)
	企業動向関連		・県内製造業で海外への販路開拓のため東アジアでのイベントを計画していた企業が、SARS問題の影響でヨーロッパでの開催に変更するなどしている(広告代理店)
			・海外市場は引き続き厳しいが、国内販売は多少ながら回復基調にある(電気機械器具製造業) ・厳しい環境にある広告業界で、チラシはそれほど影響を受けずにきたが、ここに来て大幅に減少している(新聞販売店[広告])
	雇用関連		・高い生産負荷が続いており、残業することも多くなっている(輸送用機械器具製造業)
		・自動車関連、IT関連ともに求人は堅調である(アウトソーシング企業) ・どの分野においても求人広告件数は減少している(新聞社[求人広告])	
その他の特徴コメント		・自動車関連企業などから800人の新規求人が入っているが、電子、電気、ソフトウェアなど技術開発力を持った人材の求人が中心であり、求人数は増加しているが採用数は改善していない(職業安定所) ：安売り商品の動きは良好であるが、定番商品の動きが鈍い。雑誌を買わずに立ち読みする客が増加している(コンビニ) ：SARS問題は一段落しているが、海外旅行者は増えていない。一方で国内旅行は増加しているが、販売量、価格の面で厳しい状態が続いている(旅行代理店)	
先行き	家計動向関連		判断の理由
			・低温の影響でアイスクリームの売上が対前年比で15%減少している。しかし健康志向の定着から、ヨーグルトや梅、豆乳などは非常に売行き好調である。SARS問題の影響で乳酸菌飲料も良く売れている(スーパー)
	企業動向関連		・サラリーマン世帯では税金などの負担が増えており、戸建住宅や分譲マンションを所有するよりも、転居ができて負担が少ない賃貸住宅志向になってきている(住宅販売会社)
			・自動車産業の設備投資意欲は衰えておらず、受注や引き合いの件数も多いが、アメリカの景気後退や取引先の信用不安といった懸念もある(一般機械器具製造業) ・国内アパレルメーカーの設備投資が減少している(電気機械器具製造業)
	雇用関連		・派遣就労を選択せざるを得ない求職者が明らかに増加傾向にある。若年層から中高年まで同一賃金水準であることが多く、可処分所得の上昇が期待できない(人材派遣会社)
その他の特徴コメント		：新規求職者のうち12.5%が事業主都合による解雇であるが、前年と比較すると20.7ポイント減少している。ここ数か月はリストラなどによる退職は減少している(職業安定所) ：チラシの投稿数は不透明な状況にある。また、夕刊紙やスポーツ紙の購読減少が止まらない(新聞販売店[広告])	

(DI) 図表24 現状・先行き判断DIの推移

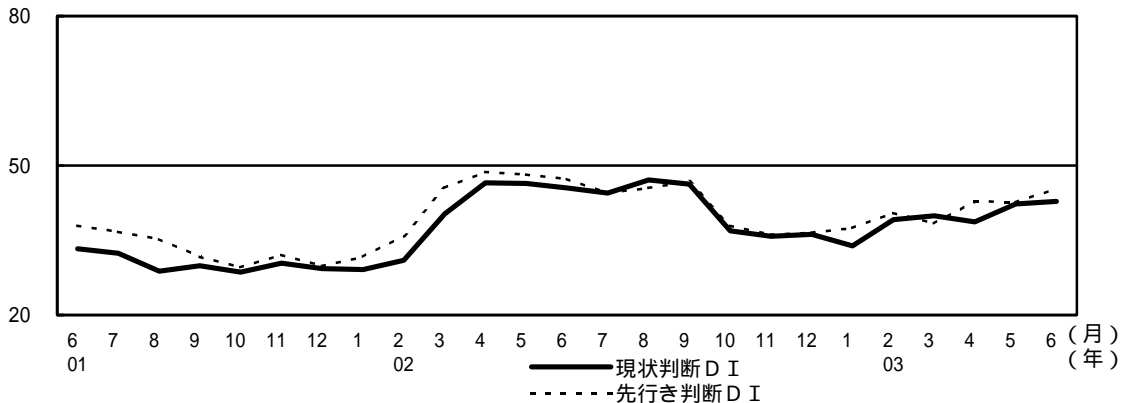


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ここ数か月間の販売台数はほぼ横ばいで推移している。このなかで昨年発売されたRV車はかなり高額であるが、好調な売行きを示している(乗用車販売店)。
			・若い人の展示場への来場は多いが、折衝の際に親の反対が多いため、成約になかなか結びつかない。親の世代が非常に慎重になっている(住宅販売会社)。
			・建設やコンサルタントなどの客からは悲鳴が聞かれるが、金型など製造関係の企業では大変忙しく、年内は何とか大丈夫という話も聞く。依然として業種による格差がみられる(スナック)。
	企業 動向 関連		・競争相手では、極度に経営悪化を来している企業と、先行設備投資を積極的に行っている企業に二極分化している。後者でも新規受注までの設備面の準備期間が非常に長くなっている(化学工業)。
			・分譲マンションの新築計画がほとんどみられない(司法書士)。
	雇用 関連		・新規求人の増加傾向が続いている。求職者は減少傾向にあるものの、滞留が続いている(職業安定所)。
		・取引先からは、求人ではなく、人員削減の相談を受けるケースが目立ってきた(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		○：今月はたばこの買いだめが目立つ。しかし客単価が低いため、全体的には変わらない(コンビニ)。 ×：ホームセンター部門ではレジャー関連商品の動きが非常に鈍い。衣料では父の日の需要がファッションものでなく、実用的な肌着やパジャマなどに集中している(スーパー)。	
先行き	家計 動向 関連		・ワゴンタイプの新型車は結構売れているが、その分セダンタイプの売行きが落ち込んでおり、総量的にはあまり変わらない。また、ここしばらくは新型車も登場しないため、全体的にこのまま推移する(乗用車販売店)。
			・買上客数の減少に歯止めがかからず、加えて夏のバーゲンセール後の秋物商品に目新しい商材が見つからない(百貨店)。
	企業 動向 関連		・秋冬物の生産のスタートに入ったが、価格競争が相変わらず厳しい。昨年と比較して1か月ごとの生産開始時期が遅れており、先行きは非常に不安である(繊維工業)。
			・先行きの楽観はできないが、引き続き新製品の受注が活発であり、これがヒットに結びつく期待感がある(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・大手企業の工場に求人の動きがみられるが、継続的な動きにつながるか否かは疑問である(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		○：最近、他社でリストラにあった人がタクシー業界に入りたいというケースが目立って多い。タクシー台数に比較して求職者が多いため、面接は順番待ちの状態である。また、繁華街の人出が少ないため、タクシーの売上は上がらない(タクシー運転手)。 ×：不動産取引の多くは破産管財人によるものや民事再生会社の債務整理に基づくもので、それ以外に新しい動きはみられない(司法書士)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



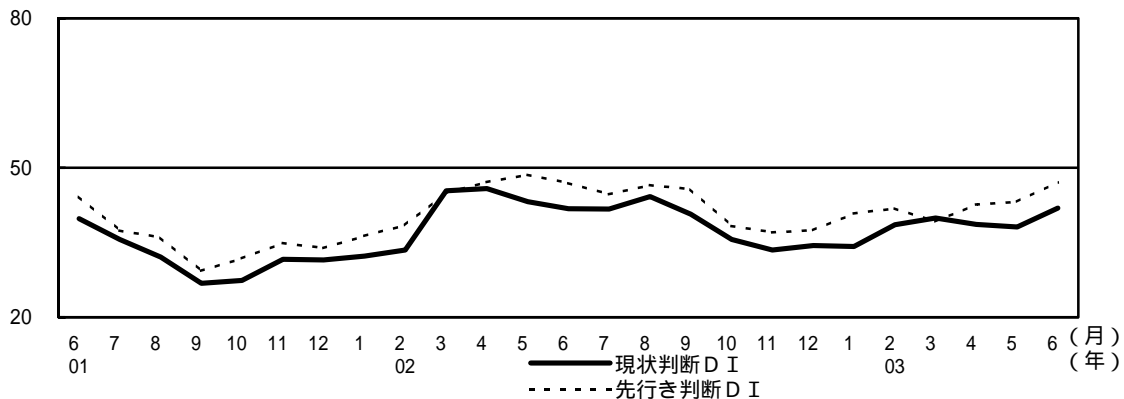
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・帽子やパラソル、サングラスといった夏物商材の動きが活発になってきた一方で、婦人服では特にヤングファッションでクリアランス待ちによる動きの鈍さもあり、一進一退の状況である(百貨店)。
			・客の買物の様子が一段と慎重になっていて、無駄なものや余計なものは一切買わなくなっている。しかも、広告商品や日替わり特売が購入の中心という、厳しい状況が続いている(スーパー)。
			・夏休みの旅行の申込が6月に入って徐々に増えており、先週1週間の申込人数が昨年を上回った。客の間に節約疲れなどが感じられる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・相変わらずマンション分譲業者からの土地取得要望のアプローチが多い(不動産業)。
			・瓶はどちらかというと夏に強い商品だが、特にお中元の瓶詰め商品向けの受注がかつてないほど低調である(窯業・土石製品製造業)。
		×	・住宅の建築確認件数は前年比40%減った。公共工事も20~30%減っている(建設業)。
雇用 関連		・新規求職者が2か月連続で前年を上回っている。特にフリーターや自営廃業者からの新規求職が目立っている(職業安定所)。	
		・製造ラインの請負業の募集が減少し、飲食業も立ち直っていない(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		：昨年は暑くなる時期が早くエアコンなどが売れたが、今年はまだその傾向がみられない。逆に大型テレビやDVDレコーダーなどの売行きが良く、エアコンの落ち込みと相殺されている(家電量販店)。 ：求人企業数は前年比で19.3%減少しているが、採用人数を前年より増やしている企業が多い(学校[大学])。
先行き	家計 動向 関連		・百貨店売上の中核である衣料品に関してはヒット商品が見当たらず、その一方で、宝飾・時計などの商品で商談が活発になり、購買に結びつくケースも出てきた。このように一進一退の状況が続く(百貨店)。
			・給与削減やボーナスカットなどで、主婦層は洋服の購入を見合わせる事が考えられるので、恐らく秋物の売行きも厳しくなる(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・需要はあるが、液晶や半導体の生産は海外、特に中国へ移転され、国内の動きが絶不調である。空洞化に関係の薄い水処理分野も最終消費者が弱気で動きが鈍いなど、厳しい現状が続く(電気機械器具製造業)。
			・とにかく受注への動きがみられない。ごく一部に、国産の高付加価値商品の提案をしてほしいとの話は聞くが、実際の注文はないことから、先行きの見通しは暗い(繊維工業)。
	雇用 関連		・新規求人数は相変わらず順調に増えていて、対前年比で約2割増加している。しかしながら派遣や請負関係の求人が多く、就職に結びついていないことから、雇用環境の改善には至らない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：在阪球団の好調により、関連商品の販売やイベント企画等によるオーダーが増え続けていることは唯一の明るい材料といえる(コピーサービス業)。 ×：不動産市場では取引の回転率が悪くなっており、売主の希望価格で売れなくなってきた。路線価もかなり下がっていることから、取引はさらに低調になるとと思われるため、不動産価格はまだまだ下がる(不動産業)。	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

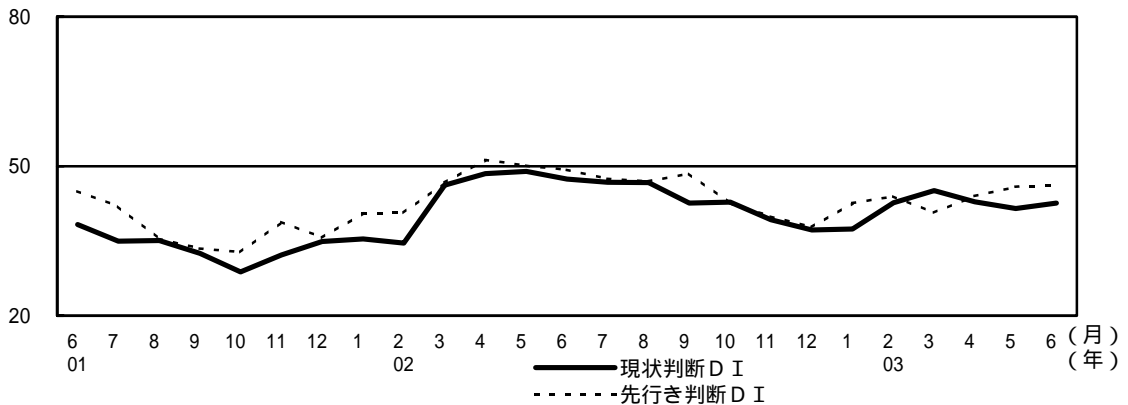


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数はそれほど伸びていないが、売上は少し伸びており、客単価も上昇している。安い物を購入する客と、質で選ぶ客との違いがはっきりしている（衣料品専門店）。
			・ 季節商品、特にエアコンが天候のせいで例年ほど売れていないため、苦戦している（家電量販店）。
			・ S A R S が収まり、徐々に客の足が戻ってきている（旅行代理店）。
	企業 動向 関連		・ 各企業とも輸送コスト削減を行うため、当社に外注する話が出ている（輸送業）。
			・ 売れそうだと思う新しい企画の商品に対して、客が前向きな姿勢を示している（繊維工業）。
			・ 年間予定受注計画における、月ごとの受注数値が少しずつ低下してきている（建設業）。
雇用 関連		・ 求人企業が採用基準を高め設定しており、こちらが基準を満たしていると判断して紹介しても、企業はなかなか妥協しない。特に 40 歳以上の求職者では、特別な何かの技能がある人以外は大変厳しい（民間職業紹介機関）。	
		・ 4月に新卒を採用したが、もっと採用したいという企業が結構多い。そのため、中途採用を行ったり、来年の新卒要員を増やしていく動きがみられる（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント		：ブロードバンド化の動きが落ち着き始め、法人向け情報通信サービスのメニューも当面出そろったことから、サービスエリアやメンテナンスなど、オプション的な要素によって受注が左右される傾向にある（通信業） ：これまで駅と大型店を結ぶ通路として商店街が利用されていたが、行政が市内循環型のお買物バスの運行を開始後、最寄り駅からの通行者が、商店街を通り越して大型店に直接流れる傾向があり、商店街を通行する客がめっきり減っている（商店街）。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 秋のブライダルシーズンに入るが、特別に売上が伸びるという様子もなく、1人当たりの引出物の単価も低下する傾向にある（その他専門店 [贈答品] ）。
			・ 若者の外食が多様化してきており、来店頻度が減少してきている（その他飲食 [ハンバーガー] ）。
	企業 動向 関連		・ 今年4月より社会保険料の報酬の賦課方法が改定されたことにより、今後法定福利費の増加が予想され、経営状況は厳しいものになる。また銀行も業績の悪いところには金利の引き上げを迫り、業績の良いところには引き下げを提示してきており、今後勝ち組と負け組との差はますます開く（会計事務所）。
			・ エレクトロニクス関連材料に関して S A R S の影響を心配したが、予想外に早く終息に向かっており、受注も心配をしたほどの冷え込みはない。一方で、堅調だった自動車関連材料の動きにやや陰りが出始めている（鉄鋼業）。
	雇用 関連		・ 公共工事が大幅に縮小していることから、建設業での人員整理の動きが止まらず、新規求職は引き続き増加傾向で推移する（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		： S A R S 問題が一段落したが、中国市場における製品需要が、いつ、どの程度回復するか分からない（化学工業） ：雇用調整助成金にかかる休業等の計画届は4か月連続で提出がない上、企業整理による解雇者数も減少傾向にある（職業安定所）。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断 D I の推移

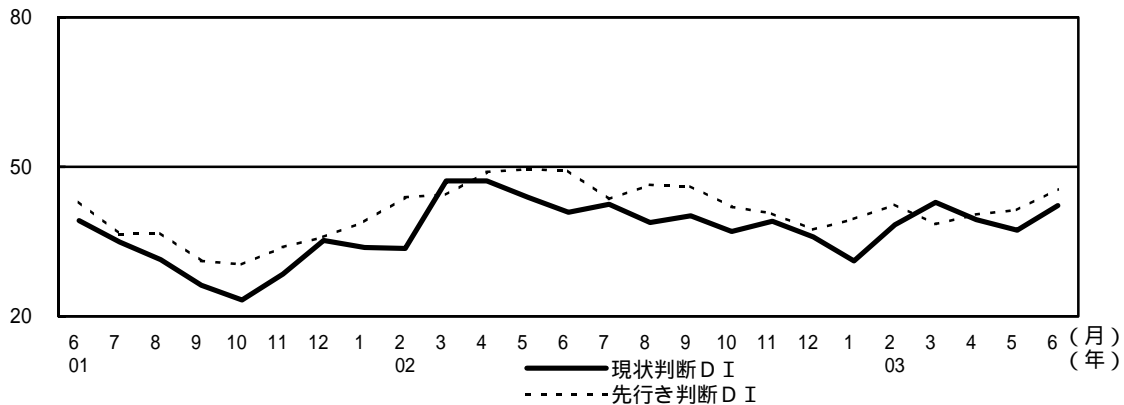


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・優待割引のある中元の早期受注を6月末まで実施した。客は価格に非常に敏感で、商品を少しでも安く買おうと、前倒しの傾向がかなり鮮明である(百貨店)	
			・競合店のオープンにより、売上は全ての商品で減少し、特に弁当は約10%の減少となった。また今年は昨年と比較して、天候が悪く、客の出足が悪い(コンビニ)	
			・食品売場の改装オープンにより、全館で10%来客数が増加した。その相乗効果で、紳士服売場においても客の購買意欲が高まり、夏服が売れている(百貨店)	
		×	・いろいろなどころで同じような商品が販売されているため、売場は飽和状態にある(一般小売店[生花])	
	企業 動向 関連		・先月、資金繰り難で取引先が連鎖倒産をした。SARSの問題は解決したとはいえ、取引ベースでは商談等が遅れている。したがって、景気は横ばい、低迷状態である(電気機械器具製造業)	
			・排出ガス規制に伴う特殊車の更新は関東だけでなく、名古屋にも動きが出てきた(一般機械器具製造業)	
			・比較的順調であった都市型マンションが在庫過剰になっており、一部に売れ残りが出ている(建設業)	
	雇用 関連		・来年度の新卒者の採用状況は動きが鈍く、なかなか進展していない(学校[大学])	
			・パートを含む新規求人数では、5か月ぶりに対前年同月比で増加したが、タクシー運転手の大量求人が要因であり、卸・小売業では1割減が続くなど、厳しい状況が続いている(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント			：住宅ローンを組む時、将来に不安を感じてボーナス返済を組み入れない客が増えている(住宅販売会社) ：SARSの影響で宿泊利用人員が減っていることに加え、1人当たりの利用単価も減少が続いている(都市型ホテル)
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・店頭販売は比較的好調であるが、法人販売及びギフト商品は低調であり、苦戦している。売上が前年を上回る商品数は増加しているが、不調商品の下落も大きい(百貨店)
			・多くの子会社を抱えた県内の大手建設会社の倒産に伴い、連鎖倒産などの心理的要因から、不安、買い控えが一段と増加し、じわじわと景気を押し下げる(一般レストラン)	
企業 動向 関連			・取引先の社長の話や決算書を見ると、売上、利益ともに2、3か月で改善するような状況ではない(公認会計士)	
			・システム提案など設備投資の話聞いてくれる企業が増えてきている(通信業)	
雇用 関連			・住宅建築基準の変更の影響から在来建材が高騰し、更に住宅着工件数が鈍化すると思われる。その結果、建築・建設資材等の輸送物量にも影響が出てくる(輸送業)	
			・求職者においては、事業主都合による離職は減少しているが、就職できずに長期間求職活動をする人が多い(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：機械設備の受注が増加している。具体的には、薬品会社、ダイオード関連の会社の仕事が増加している(電気機械器具製造業) ：特に建設・土木関係の20代、30代の男性の来客が減少傾向にある(コンビニ)	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



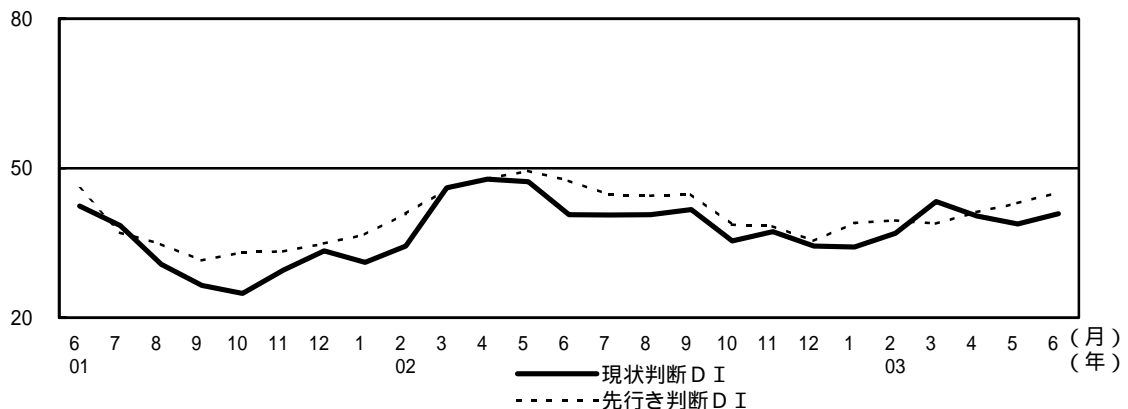
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ スーパーなどで賞味期限間近の半額食材がよく売れており、節約の様子がうかがえる(商店街)。
			・ S A R S の影響も少し沈静化し、海外旅行の問い合わせが少しずつ増えている(旅行代理店)。
企業 動向 関連			・ 鶏肉は、中国からの輸入ストップによりタイ、ブラジル産の値段が高騰しているが、国産品は依然として厳しい状況である。価格、販売量とも伸びていない(農林水産業)。
			・ 単価の下落が相変わらず続いている。客の増減はない。全体的に停滞している(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連			・ 大手の半導体関連企業からは、今まで途切れていた発注が継続できるという話も聞かれ、非常に良くなってきた(電気機械器具製造業)。
		・ 新規求人は、一部の業界を除いて停滞している。また、欠員が生じた場合でも積極的に補充する姿勢はみられない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		・ 情報誌・情報サイトの掲載件数が前年を上回っており、雇用に積極的な企業が増加している(求人情報誌製作会社)。 ・ 夕方客の出足が悪いため、当商店街では「4時の市」というイベントを行っているが、あまり効果が出ない。ボーナスが出たにもかかわらず、財布のひもは固い(商店街)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ ボーナス金額の目減りにより買い控えが懸念される。食品関係は、特売チラシ以外の物は買わないという状況である。この流れは今後も続く(スーパー)。
			・ イベント等を実施しても来場が増えず、ボーナスからの社会保険料負担増の影響で、消費の伸びは期待できない。自動車整備目的の客は多いが、新車目的の客は以前のように多くはない。今後も上向くとは考えにくい(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・ ユーロ建てでの家具の輸入を行っているため、このユーロ高が続けば商品単価が上がってしまい、売行きが心配される(家具製造業)。
			・ 新規案件に手が出せないほど仕事が多くなっている。まわりの中小企業も、現在は仕事が多くなっているようであり、今後が期待できる(精密機械器具製造業)。 ・ 中古、新築の賃貸オフィスビルにおいて、入居状況・賃料水準の回復めどが立たない(不動産業)。
	雇用 関連		・ 新規求職者数の減少傾向に加えて、今後も事業所閉鎖・事業縮小による解雇などが計画されている。雇用情勢は今後も厳しい(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		・ 披露宴の予約状況が良く、宿泊に関しても長崎ゆめ総体が開催されるため、順調に予約が伸びている。一般宴席は去年に比べ若干下回っている。宿泊に関しては特需景気だが、披露宴は秋の予約も順調である(観光型ホテル)。 ・ 半導体関連、半導体装置関連、液晶関連全般的に活発な動きが出ている。特に半導体リードフレーム関連は横ばいで推移し、良い状況が続く(電気機械器具製造業)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

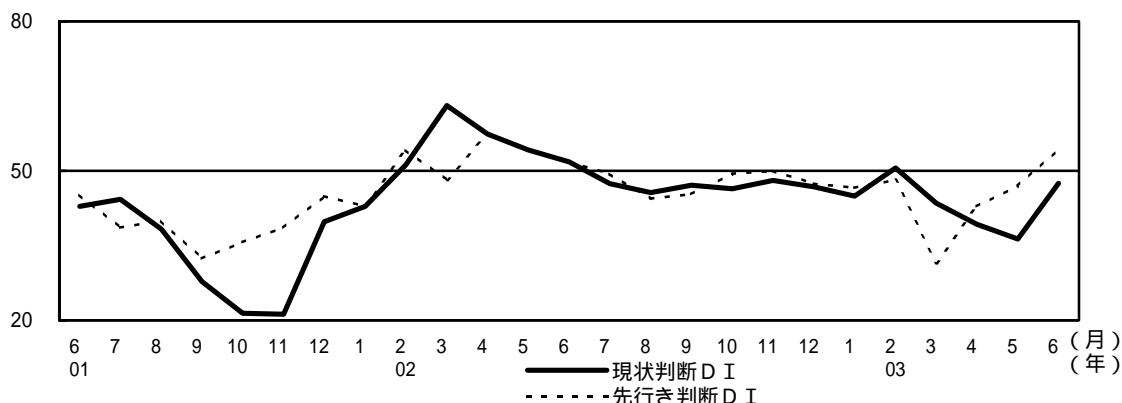


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 同業各社の競合により商品単価の低下が激しく、客はますますチラシ等により店の買い回りをしている状況が続いており、来客数の減少等厳しい状況が続いている(スーパー)
			・ 宿泊客は前年と比較して減少している。イラク戦争の影響やSARS問題があり、旅行したいという動機に影響が出たものと推測される(都市型ホテル)
			・ SARSも終息に向かい、観光客も増え始めており、特に若い人たちの動きに元気を感ずる。メニュー替えや、ディスプレイチェンジに敏感に反応して先手を打っている店舗には、来客も多い(その他飲食[居酒屋])。
	企業 動向 関連		・ 本土大手業者とのし烈な競争により、地元各社は苦戦しており、今後もますます厳しい状況に追い込まれる(輸送業)。
			・ 大型案件の受注やサービスの品質向上が売上の上昇につながっている(通信業)。 ・ 問い合わせ数や契約数が横ばい状態である(不動産業)
	雇用 関連		・ 県外・県内求人数とも横ばい傾向にある(学校[専門学校])
その他の特徴 コメント			○：コールセンター等の求職者が定着傾向にあるのか、応募数が少なくなっている(求人情報誌製作会社) ×：那覇市の中心商店街では、観光客は多くみられるが、地元客は周辺の大型店に分散されている。観光関連の店舗が廃業しても、さらにまた、観光関連の店舗ができるという循環が続いており、一般小売店は大変苦しい立場に立たされている(商店街)
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 住宅減税効果により住宅部門の売上は目標を上回っているが、8月以降の受注に先細り感が出てきつつある(住宅販売会社) ・ SARSなどの旅行を拒む要因が落ち着いたことから、今後観光客数が好調に推移すれば、コンビニには好条件となる(コンビニ)
	企業 動向 関連		・ 問い合わせや、モデルハウスに来場する客の数が減少している(建設業)
			・ 同業者の倒産が続いており、今後も同様の状況が続く(不動産業)
	雇用 関連		・ 求人動向にはさほど変化はなく、今後も新規の求人に期待が見込めない(学校[専門学校])
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2003 1	2	3	4	5	6
合計		27.5	29.5	33.0	29.8	29.5	32.4
家計動向関連		27.7	29.5	33.2	29.3	28.8	31.4
小売関連		26.4	30.1	32.2	28.2	28.6	30.8
飲食関連		26.4	26.2	33.5	32.2	28.0	30.8
サービス関連		30.3	29.1	34.8	30.3	28.0	32.1
住宅関連		29.7	29.4	34.8	31.0	34.1	34.8
企業動向関連		27.4	29.3	32.3	30.3	31.2	34.6
製造業		29.1	30.2	34.2	31.5	32.9	37.0
非製造業		25.1	27.7	29.7	28.8	29.0	31.9
雇用関連		26.2	30.2	32.9	32.4	31.1	34.3

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2003 1	2	3	4	5	6
全国		27.5	29.5	33.0	29.8	29.5	32.4
北海道		27.8	27.8	33.2	24.4	24.0	30.2
東北		27.3	28.5	31.0	28.3	28.7	30.3
関東		26.8	26.7	30.9	29.8	28.8	32.0
北関東		22.3	22.8	28.4	28.1	28.0	29.8
南関東		29.5	29.0	32.3	30.9	29.2	33.3
東海		31.2	33.9	35.4	30.9	31.7	33.3
北陸		26.5	29.1	33.0	30.8	33.0	32.2
近畿		26.0	28.4	31.1	28.1	28.1	32.2
中国		29.6	34.1	37.8	35.0	35.1	34.3
四国		22.4	26.0	27.8	24.5	23.5	28.3
九州		25.5	30.5	37.1	32.4	30.9	34.5
沖縄		40.9	43.9	39.3	33.9	32.7	43.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。